



# 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 東洋埠頭株式会社  
コード番号 9351 URL <http://www.toyofuto.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原 匡史

問合せ先責任者 (役職名) 経理部審査課長 (氏名) 佐古 一彦

TEL 03-5560-2702

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	31,587	2.1	1,566	3.6	1,744	35.1	1,130	279.2
28年3月期	32,257	0.1	1,511	25.1	1,290	62.4	298	

(注) 包括利益 29年3月期 1,900百万円 ( %) 28年3月期 477百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	14.67		6.3	4.6	5.0
28年3月期	3.87		1.7	3.3	4.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 37百万円 28年3月期 214百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	37,836	18,874	49.7	244.13
28年3月期	38,043	17,361	45.5	224.45

(参考) 自己資本 29年3月期 18,810百万円 28年3月期 17,295百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,695	1,598	1,123	1,278
28年3月期	1,790	1,252	744	1,295

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		2.50		2.50	5.00	386	129.3	2.2
29年3月期		2.50		2.50	5.00	386	34.1	2.1
30年3月期(予想)		2.50		25.00			35.0	

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株とする株式併合を予定しており、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。  
詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	4.5	1,600	2.2	1,700	2.5	1,100	2.7	142.78

(注) 平成30年3月期連結業績予想の1株当たり当期純利益は、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。  
詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.13「4.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	77,400,000 株	28年3月期	77,400,000 株
期末自己株式数	29年3月期	350,346 株	28年3月期	345,909 株
期中平均株式数	29年3月期	77,051,536 株	28年3月期	77,056,243 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	27,182	2.2	1,429	3.0	1,603	6.7	1,024	12.4
28年3月期	27,784	0.5	1,473	11.7	1,502	69.1	911	89.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	13.26	
28年3月期	11.80	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	37,258		19,019		51.0	246.26		
28年3月期	37,338		17,736		47.5	229.64		

(参考) 自己資本 29年3月期 19,019百万円 28年3月期 17,736百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、P.4をご参照ください。

2. 株式併合後の業績予想及び配当について

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月28日開催予定の第106回定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株に併合することとしております。

なお、株式併合の影響を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想、配当予想は以下となります。

・平成30年3月期の連結業績予想(1株当たり当期純利益):14.28円

・平成30年3月期の配当予想(1株当たり期末配当金):2.5円

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況.....	2
(1) 当期の経営成績の概況.....	2
(2) 当期の財政状態の概況.....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況.....	4
(4) 今後の見通し.....	4
2. 経営方針.....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	5
4. 連結財務諸表及び主な注記.....	6
(1) 連結貸借対照表.....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	8
(連結損益計算書).....	8
(連結包括利益計算書).....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項.....	13
(継続企業の前提に関する注記).....	13
(会計方針の変更).....	13
(追加情報).....	13
(セグメント情報等).....	13
(1株当たり情報).....	15
(重要な後発事象).....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度、当社グループは、グループ各社の連携を一層強化し、営業の拡大、経営基盤の強化、社会的責任の向上に取り組んでまいりました。しかし、埠頭・倉庫業界は、荷動きが低迷し、厳しい経営環境で推移しました。

国内総合物流事業では、国内貨物や輸入貨物の取扱数量が減少し、保管残高も前期を下回りました。また、国際物流事業では、ロシアの景気低迷により、厳しい状況が継続しました。この結果、営業収入は前期を下回りました。

一方、業務の改善に努め、また原油価格の下落による電気料や燃料費の減少等があり、営業利益は前期を上回りました。営業外収支では、前期は為替差損を計上しましたが、当期は為替差益を計上しました。また、持分法投資損失が減少したことから、経常利益は大きく増加しました。さらに、前期に計上した固定資産の減損損失が当期はなかったことから、特別損失が大幅に減少し、最終利益も前期を大きく上回りました。

以上の結果、当期の営業収入は 3 1 5 億 8 千 7 百万円（前期比 6 億 7 千万円、2.1%の減収）、営業利益は 1 5 億 6 千 6 百万円（前期比 5 千 4 百万円、3.6%の増益）、経常利益は 1 7 億 4 千 4 百万円（前期比 4 億 5 千 3 百万円、35.1%の増益）、親会社株主に帰属する当期純利益は 1 1 億 3 千万円（前期比 8 億 3 千 2 百万円、279.2%の増益）となりました。

セグメントの概況は次のとおりです。

\*以下の営業収入及び営業利益は、セグメント間の取引を含んでいます。

#### ○ 国内総合物流事業

国内総合物流事業の営業収入は 2 9 5 億 5 千 6 百万円、前期比 1.9%の減収、営業利益は 1 4 億 5 千 4 百万円、前期比 5.9%の増益となりました。国内貨物、輸入貨物の取扱数量及び保管残高の減少により営業収入は前期を下回りました。一方、業務の見直しによるコストの削減、電気料及び燃料費の減少等により営業利益は前期を上回りました。

#### 《倉庫業》

倉庫業の営業収入は、9 8 億 2 千 5 百万円、前期比 1.1%の減収となりました。

入出庫数量は、3 4 8 万トン（前期 3 4 9 万トン）でした。普通倉庫貨物は、木材が増加しましたが、タイヤ原料、米は減少しました。輸入青果物は、キウイ、アボカドが増加しましたが、産地の天候不良等によりバナナ、パイナップルは減少しました。冷蔵倉庫貨物は、加工食品が増加しましたが、ジュース、水産物は減少しました。

平均保管残高は、2 6 万トン（前期 3 0 万トン）でした。米、麦が大幅に減少したほか、タイヤ原料、合成樹脂、食品類も減少しました。

## 《港湾運送業》

港湾運送業の営業収入は、70億4千2百万円、前期比4.5%の減収となりました。

ばら積み貨物の取扱数量は、488万トン（前期511万トン）でした。前年度7月より開始したバイオマス発電用燃料の取扱いが通期で寄与した他、残土が増加しましたが、穀物類や石炭は減少しました。

ばら積み貨物以外では輸入青果物の取扱数量が減少しました。

コンテナ取扱数量は、191千TEU（前期185千TEU）でした。各港で堅調に推移し、取扱が増加しました。特に、志布志港での輸出木材、輸入牧草等が増加しました。

## 《自動車運送業》

自動車運送業の営業収入は、56億5千1百万円、前期比0.1%増でほぼ前期並みでした。

## 《その他の業務》

その他の業務の営業収入は、70億3千7百万円、前期比2.0%の減収となりました。

施設賃貸は前期を上回ったものの、輸入貨物の取扱いが減少し、これに伴う収入が減少しました。

## ○ 国際物流事業

国際物流事業の営業収入は、23億4千3百万円、前期比4.0%の減収、営業利益は1億1百万円、前期比20.5%の減益となりました。

ロシアにおいて、通関業務は堅調でしたが、倉庫業務が低迷しました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億6百万円減少し378億3千6百万円となりました。流動資産は、繰延税金資産の減少等により前連結会計年度末に比べ5億5千3百万円減少しました。固定資産は前連結会計年度末に比べ3億4千6百万円増加しました。減価償却費の計上等により、有形固定資産は3億2千7百万円減少しましたが、株価の上昇に伴い、投資有価証券が8億9千7百万円増加しました。

## (負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ17億2千万円減少し189億6千1百万円となりました。災害損失引当金が4億2千8百万円、設備関係支払手形が7億7千2百万円減少しました。借入金は長期短期合わせて6億8千6百万円減少しました。

## (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ 1 5 億 1 千 3 百万円増加し 1 8 8 億 7 千 4 百万円となりました。利益剰余金が 7 億 4 千 3 百万円、その他有価証券評価差額金が 6 億 6 千 4 百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は 4 9 . 7 % で前連結会計年度末比 4 . 2 ポイント上昇しました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より 1 千 6 百万円減少し、1 2 億 7 千 8 百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、災害損失の支払額が減少したことや、法人税等の支払額が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ 9 億 5 百万円増加し 2 6 億 9 千 5 百万円となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1 5 億 9 千 8 百万円の純支出となりました。資産除去債務の履行による支出が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ 3 億 4 千 6 百万円純支出が増加しました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1 1 億 2 千 3 百万円の純支出となりました。長期借入れによる収入が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ 3 億 7 千 9 百万円純支出が増加しました。

## (4) 今後の見通し

埠頭・倉庫を含めた物流業界は、荷動きの低迷、企業間競争の激化に加え、人手不足に伴うコストの上昇等により、厳しい経営環境が続く見通しです。

このような経営環境の中、当社グループは、平成 2 9 年度を初年度とする中期経営計画を策定し、グループ各社の連携を維持し、営業の拡大、経営基盤の強化、社会的責任の向上に努めていきます。

現時点での平成 3 0 年 3 月期の連結業績は、営業収入 3 3 0 億円、営業利益 1 6 億円、経常利益 1 7 億円、親会社株主に帰属する当期純利益 1 1 億円を見込んでいます。

## 2. 経 営 方 針

当社は、グループ各社の連携を強化し、よりよい物流サービスの提供を行うため、平成 2 9 年度から平成 3 1 年度までの 3 年間を対象期間とする、東洋埠頭グループ中期経営計画を策定しました。

### ( 1 ) 経営方針

「健全な姿で持続的に発展する企業集団を目指す」

- i) 国民経済を支えている物流を効率よく運営することによって、国民生活の安定に資する。
- ii) 社会の発展に伴って変化していく得意先ニーズを的確に把握して、より満足して頂ける物流サービスを提供する。
- iii) 株主、社員、得意先、関係先等、全てのステークホルダーにとって価値の高い企業集団となることを目指す。
- iv) 法令を遵守し、安全の確保と地球環境の保全を図り、社会的責任を果たすことに努める。

### ( 2 ) 基本目標

#### ① 営業の拡大

お客様ニーズの確実な把握と最適な物流提案を積極的に行います。

#### ② 経営基盤の強化

組織、人材、施設、物流品質、IT等の強化を図ります。

#### ③ 社会的責任の向上

コンプライアンスを推進するとともに、ステークホルダーとの関係を強化します。

### ( 3 ) 連結計画数値

( 単位 : 億円 )

	平成 3 1 年度計画
営業収入	3 6 0
営業利益	2 0
親会社株主に帰属する当期純利益	1 3

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しており、当面変更の予定はありません。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,695	1,678
受取手形及び営業未収入金	3,757	3,744
原材料及び貯蔵品	159	159
前払費用	93	108
繰延税金資産	550	197
その他	565	378
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	6,821	6,267
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,328	50,800
減価償却累計額	△37,773	△37,873
建物及び構築物 (純額)	13,554	12,927
機械及び装置	19,634	19,895
減価償却累計額	△17,572	△17,832
機械及び装置 (純額)	2,061	2,062
船舶及び車両運搬具	1,158	1,178
減価償却累計額	△1,022	△1,076
船舶及び車両運搬具 (純額)	135	102
工具、器具及び備品	952	983
減価償却累計額	△859	△869
工具、器具及び備品 (純額)	93	114
土地	8,211	8,461
リース資産	73	73
減価償却累計額	△38	△31
リース資産 (純額)	34	41
建設仮勘定	14	67
有形固定資産合計	24,105	23,777
無形固定資産		
リース資産	1	—
その他	294	319
無形固定資産合計	296	319
投資その他の資産		
投資有価証券	4,913	5,811
長期貸付金	15	14
繰延税金資産	413	160
その他	1,534	1,517
貸倒引当金	△56	△31
投資その他の資産合計	6,820	7,471
固定資産合計	31,222	31,568
資産合計	38,043	37,836



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	2,981	2,924
短期借入金	5,606	6,119
リース債務	13	14
未払金	725	953
未払法人税等	47	72
災害損失引当金	428	—
設備関係支払手形	963	191
その他	925	907
流動負債合計	11,691	11,182
固定負債		
長期借入金	6,894	5,694
リース債務	22	27
繰延税金負債	0	80
退職給付に係る負債	1,842	1,752
役員退職慰労引当金	20	21
資産除去債務	62	61
その他	146	140
固定負債合計	8,990	7,779
負債合計	20,682	18,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,260	8,260
資本剰余金	5,181	5,181
利益剰余金	3,346	4,089
自己株式	△56	△57
株主資本合計	16,731	17,475
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	736	1,401
為替換算調整勘定	166	130
退職給付に係る調整累計額	△339	△196
その他の包括利益累計額合計	563	1,335
非支配株主持分	66	64
純資産合計	17,361	18,874
負債純資産合計	38,043	37,836

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収入	32,257	31,587
営業原価	29,039	28,267
営業総利益	3,218	3,320
販売費及び一般管理費	1,707	1,754
営業利益	1,511	1,566
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	119	137
受取地代家賃	87	88
為替差益	—	54
その他	110	110
営業外収益合計	319	390
営業外費用		
支払利息	186	163
持分法による投資損失	214	37
為替差損	115	—
その他	22	11
営業外費用合計	540	212
経常利益	1,290	1,744
特別利益		
固定資産売却益	6	7
受取補償金	—	51
特別利益合計	6	58
特別損失		
減損損失	455	—
固定資産除却損	52	154
投資有価証券評価損	21	—
特別損失合計	530	154
税金等調整前当期純利益	767	1,647
法人税、住民税及び事業税	294	165
法人税等調整額	173	354
法人税等合計	468	520
当期純利益	299	1,127
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	1	△2
親会社株主に帰属する当期純利益	298	1,130

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	299	1,127
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△584	654
為替換算調整勘定	47	△29
退職給付に係る調整額	△228	143
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	4
その他の包括利益合計	△776	772
包括利益	△477	1,900
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△478	1,902
非支配株主に係る包括利益	0	△1

## ( 3 ) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 ( 自平成27年 4 月 1 日 至平成28年 3 月31日 )

( 単位 : 百万円 )

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,260	5,182	3,434	△56	16,820
当期変動額					
剰余金の配当			△386		△386
親会社株主に帰属する当期純利益			298		298
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	－	△0	△88	△0	△88
当期末残高	8,260	5,181	3,346	△56	16,731

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,328	121	△110	1,339	65	18,225
当期変動額						
剰余金の配当						△386
親会社株主に帰属する当期純利益						298
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△592	44	△228	△776	0	△775
当期変動額合計	△592	44	△228	△776	0	△864
当期末残高	736	166	△339	563	66	17,361

当連結会計年度 (自平成28年 4 月 1 日 至平成29年 3 月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,260	5,181	3,346	△56	16,731
当期変動額					
剰余金の配当			△386		△386
親会社株主に帰属する当期純利益			1,130		1,130
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	743	△0	743
当期末残高	8,260	5,181	4,089	△57	17,475

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	736	166	△339	563	66	17,361
当期変動額						
剰余金の配当						△386
親会社株主に帰属する当期純利益						1,130
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	664	△35	143	772	△1	770
当期変動額合計	664	△35	143	772	△1	1,513
当期末残高	1,401	130	△196	1,335	64	18,874

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	767	1,647
減価償却費	1,547	1,487
減損損失	455	—
引当金の増減額 (△は減少)	△5	△25
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	431	△36
受取補償金	—	△51
固定資産処分損益 (△は益)	46	147
借地権利金償却額	19	18
投資有価証券評価損益 (△は益)	21	—
受取利息及び受取配当金	△121	△138
支払利息	186	163
持分法による投資損益 (△は益)	214	37
売上債権の増減額 (△は増加)	△22	△1
仕入債務の増減額 (△は減少)	85	△72
その他	△292	65
小計	3,334	3,242
利息及び配当金の受取額	133	149
利息の支払額	△190	△165
補償金の受取額	—	51
災害損失の支払額	△862	△426
法人税等の支払額	△623	△156
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,790	2,695
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△450	△450
定期預金の払戻による収入	450	450
固定資産の取得による支出	△1,233	△984
固定資産の売却による収入	6	7
固定資産の除却による支出	△34	△48
資産除去債務の履行による支出	—	△564
投資有価証券の取得による支出	△12	△12
貸付けによる支出	△490	△512
貸付金の回収による収入	511	517
その他	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,252	△1,598
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	159	△31
長期借入れによる収入	2,109	1,650
長期借入金の返済による支出	△2,602	△2,338
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△386	△386
リース債務の返済による支出	△23	△16
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△744	△1,123
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△219	△16
現金及び現金同等物の期首残高	1,515	1,295
現金及び現金同等物の期末残高	1,295	1,278

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。  
この変更が損益に与える影響は軽微です。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、当社の各支店及び連結子会社を営業活動の拠点として事業を展開しております。したがって当社は、当社の各支店及び連結子会社を基礎としたセグメントから構成されており、各セグメントの事業内容や特徴等を勘案して集約した「国内総合物流事業」、「国際物流事業」を報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## (3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額
	国内総合 物流事業	国際物流 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,011	2,246	32,257	—	32,257
セグメント間の内部売上高又は振替高	117	194	311	△ 311	—
計	30,128	2,440	32,569	△ 311	32,257
セグメント利益	1,373	127	1,501	9	1,511
セグメント資産	37,682	394	38,077	△ 33	38,043
その他の項目					
減価償却費	1,544	3	1,547	—	1,547
持分法適用会社への投資額	516	41	558	—	558
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,127	0	1,127	—	1,127

(百万円未満切捨)

- (注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。  
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額
	国内総合 物流事業	国際物流 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,439	2,148	31,587	—	31,587
セグメント間の内部売上高又は振替高	117	195	312	△ 312	—
計	29,556	2,343	31,900	△ 312	31,587
セグメント利益	1,454	101	1,556	9	1,566
セグメント資産	37,422	444	37,866	△ 30	37,836
その他の項目					
減価償却費	1,484	2	1,487	—	1,487
持分法適用会社への投資額	486	37	523	—	523
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,295	2	1,298	—	1,298

(百万円未満切捨)

- (注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。  
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。



## (4) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

## 前連結会計年度

「国内総合物流事業」セグメントにおいて、当連結会計年度に青果物の輸入量が大幅に減少したことに伴い同事業を運営する子会社の業績が計画を下回ったため、固定資産の減損損失455百万円を計上しております。

## 当連結会計年度

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1. 1株当たり純資産額	224.45 円	1. 1株当たり純資産額	244.13 円
2. 1株当たり当期純利益金額	3.87 円	2. 1株当たり当期純利益金額	14.67 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
親会社株主に帰属する当期純利益金額	298	1,130
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額	298	1,130
期中平均株式数 (千株)	77,056	77,051

(百万円未満切捨)

## (重要な後発事象)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、単元株式数の変更および定款一部変更について決議するとともに、平成29年6月28日開催予定の第106回定時株主総会に、株式併合について付議することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日(平成29年5月12日)公表いたしました「単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。